

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小池 義治（10）	<p>1. ふじかぐやの湯における入れ墨等の規制問題を事例に考える、行政による法的根拠なき利用制限の是非</p> <p>2022年4月21日に富士市新環境クリーンセンター循環啓発棟のSNSで、5月1日からふじかぐやの湯利用規則を変更し「入れ墨・タトゥー（シールを含む）を入れたお客様の利用について、テーピングやラッシュガード等を着用の上、露出がない状態でご利用いただくことといたしました」という投稿がされたことについて、4月26日付で文書質問を行ったところ、5月25日付で回答があり、「入れ墨等を露出したままのみでの利用が、他の利用者に著しく迷惑を及ぼす危険があることが明白ではないにもかかわらず、地方自治法第244条第2項に規定する施設の利用を拒むことができる正当な理由に該当し、入れ墨等の露出を隠さなければ施設の利用を拒むかのような不適切な表現となってしまいました」として、利用制限する通知を撤回した。このことについて以下、質問する。</p> <p>※地方自治法第244条第2項 普通地方公共団体は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。</p> <p>(1) 入館に際し制限をつけようと企図するのであれば、富士市新環境クリーンセンター循環啓発棟管理条例の改正案または新設の条例案を市議会に上程すべきであったと考えるが、今回それをせずに利用規則の変更のみをもって行おうとした理由は何か。</p> <p>(2) 日本国憲法が要請していると考えられる（広義の）法の支配の原則に基づき、行政の権力も法に従い、法の枠内で慎重に行使されるべきと考えるが、そうしたことは市職員の間で認識されているか。</p> <p>(3) 令和2年2月定例会の私の一般質問に対する市長答弁で、「入れ墨等をしていることのみで入館を制限するような法的根拠はないことから、本施設におきましては、このことのみで制限することは考えておりません」という回答がされていたにもかかわらず、何の連絡や相談もなく今回の通知が出された。議会での答弁の重みについていかに考えているか。</p> <p>2. 2020年2月以降の各種統計情報にコロナ禍の影響はいかに表れているか</p> <p>2020年2月にコロナ禍が始まり2年以上がたつが、現時点から振り返ってみて、本市への実際的な影響はどうであったか。以下、質問する。</p> <p>(1) 全国的に言えば、原因がはっきりしないが「超過死亡」といえる状態の期間があったと報道されているが、本市の死亡数に例年と比べて顕著な変化はあったか。</p> <p>(2) 出生数、転入・転出数、婚姻・離婚数、倒産件数、各種</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小池 義治（10）	<p>相談件数など、市で把握しているあらゆる統計データの中で、2020年2月以降で、顕著な変化があったものは見られるか。</p> <p>3. 常時マスク着用の弊害について認識し、過剰なコロナ感染対策を是正して普通の日常を取り戻すために</p> <p>マスクの常時着用などの感染対策が長期化したことによる様々なリスクが、医療や教育など各方面の専門家から指摘されている。マスク内は、酸素量が約1割減、二酸化炭素量が約30倍になると言われ「かくれ酸欠」による体調不良、血圧の上昇、動脈硬化の促進、表情筋が衰えて口呼吸が増えることによる不調、ひもをかける耳への圧迫感からくる頭痛のほか、熱中症リスクの著しい増加も懸念される。</p> <p>特に子供たちにおいては、心と脳の発達への悪影響が心配されている。発達の専門家からは、脳の視覚野や聴覚野の感受性期（大きな影響を及ぼす時期）に当たる子供が、相手の表情や口元から発せられる声を見聞きし学ぶ機会が激減していることを憂慮する見解が出されている。国立成育医療研究センターの調査では、小学校高学年から中学生の子供の1割から2割に鬱症状が見られたとされる。また、小中高生の自殺は2019年以前からは100人以上増え、2020年に499人と過去最多、2021年も473人と高止まりしている。</p> <p>政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長ら15人が連名で2022年6月1日に提出したレポートでは、米国の調査では、学校で一律にマスクを着用した場合の感染予防効果が23%に過ぎなかったことが紹介され、小児における過度な感染対策に警鐘を鳴らしている。また、静岡県専門家会議委員の浜松医療センターの矢野邦夫医師は、「7月からはマスクの着用を全面的にやめる方向がいいと思う」とし、その理由として、インフルエンザや手足口病などの特に子供が本来自然感染すべき感染症がこの2年間は流行が少なく、一斉にマスクを外せばそれらの増加が予想されるが、そのタイミングは病院が繁忙期の冬よりも夏のほうがよいであろうと表明している。</p> <p>感染の主流がオミクロン株に置き換わって以降は病原性が弱まり、ほとんどが上気道炎にとどまっている状況において、マスク社会を続けることのリスクと、新型コロナ感染拡大のリスクとを冷静に比較していく必要があると考える。英国のジョンソン首相が今年2月の段階でコロナ規制全廃を発表したのを皮切りに、世界中でコロナパンデミックは既に過去のものになっているが、従来からの同調圧力の高い国民性と合わさり、中国を除けば本邦だけに過剰な感染対策が残り、ほぼ合理的な意味を失ったまま、マスク依存社会になってしまっている。</p> <p>多くの児童生徒の保護者から、はつらつとした青春の日々が奪われ、顔を半分隠した状態で2年半近くの学校生活を送っている子供たちを心配する声が上がっている。このままマ</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小池 義治（10）	<p>スクをしたままの社会を続けてよいのか、子供たちが同級生の素顔を知らず、互いの笑顔を見ること・見せることを恐怖に感じるような暗澹とした世の中にしてよいか、真剣に考えるときが来ていると感じ、以下質問する。</p> <p>(1)（全世代における）常時マスク着用の弊害について、どのように認識しているか。</p> <p>(2) 保護者や現場の教員から、子供の体力低下、集中力の低下、鬱や無気力の子供の増加を感じるとの声が上がっているが、教育委員会としてどのように把握しているか。また、何らかの対策はされているか。</p> <p>(3) 図書館等の会話がな場所ではマスク着用を求めないとする自治体も現れている。本市の公共施設の入り口で「マスク着用をお願いします」との掲示がされている場合があるが、マスク着用の習慣は広く市民に行き渡っており、さらに強調する必要があるのだろうか。むしろ、そのような掲示があることで、熱中症などの体調不良時に自発的にマスクを外すタイミングが遅れてしまうリスクや、皮膚炎などでマスクができない利用者などに配慮し、そもそも法的根拠のない公共施設での「マスク着用のお願い」の掲示をやめてはどうか。</p> <p>(4) 学校教育において感染防止対策ばかり強調して、ウイルスや病や死をやみくもに恐れさせるのではなく、人が人である以上、様々なウイルスに感染することも他人に感染させることも普通のこと、人体には免疫をつくる力があること、人の世の摂理として誰もがいずれ死を迎えること、生きる上でのリスクは新型コロナウイルスだけではないこと、人生にゼロリスクはあり得ないこと、それを前提としながらも主体的に生きることの大切さなど、人類とウイルスの共生の歴史や、生きることの本質について、もっと多面的で大局的な教育を行うべきと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長